

## 靖国神社問題と信仰の自由

霜 田 美 樹 雄

ま え が き

靖国神社法案は昭和四四（一九六九）年第六一国会に提出されて以来毎年審議未了を繰返してきたが、昭和四八（一九七三）年第七一国会衆議院本会議における自民党の強行採決によつてはじめて継続審議となった。ついで翌年第七二国会において自民党は国会内外の反対をせせら笑うかの如くに衆院内閣委員会および同本会議を強行突破してこれを参議院に送付するかまえを見せ、票田とする日本遺族会系の要望に応えて着々既成事実の積み上げに成功するに至った。

しかし昭和五〇（一九七五）年第七五国会において自民党は党内外の情勢を考慮し、右法案を参議院先議で成立させるとの党議を白紙に戻し、新たに「戦没者等の慰霊に対する表敬に関する法案」（いわゆる表敬法案）を提出することにした。これは戦争のために殉じた人に対して国家が責任をもつて慰霊すること、それゆえ天皇、首相、外国元首などの靖国神社への公式参拝、自衛隊の儀仗参拝などの内容を持つものであった。そして同法案推進のため藤尾正行衆議院内閣委員長は電通サービス、新情報センターの協力を得て「靖国神社に関する世論調査<sup>1)</sup>」を実施し、天皇の靖国

神社公式参拝八二%、靖国神社国家護持六四%の賛成、また七月二日衆院内閣委員会で同法案につき八人の参考人から意見聴取の結果、圧倒的賛成意見を得たがゆえに大衆の広汎な支持ありとし、この法案の推進を発動し、ひいては最終的に靖国神社の国営化を目指さんとしたのである。

これに対し宗教諸団体および知識文化人たちは「靖国世論」および内閣委員会参考人意見の聴取方法はいずれも偏向せり、と反対するとともに、これら一連の動きは信仰の自由を抑圧し日本を再びあのファシズム侵略戦争にひきこむウルトラ・ナシヨナリズムの復古なりとして真向から対決した。同法案はけっきよく上程されず、両陣営は一時休戦を迎えたが何時また形を変えて火を吹くか予断を許さないものがある。

## 一 アンケート

表敬法案を含めたいわゆる靖国問題は戦没者の慰霊表敬と個人の信仰の自由をどの接点で満足させるかの問題であり、特に前者が戦前は国家神道という宗教につながるに違いを持っていただけに解決の方途は単純でない。わが国における信仰の自由に重大な関心を持つ立場から、いささかこの問題について私見を披歴したい。その論述展開のてがかりとして、まず世人は信仰の自由についてどんな考えを持っているかを知るため、戦前国家神道と深いつながりを持った天皇制と靖国神社問題について、私の勤務する大学においてアンケート調査を実施し、次のような結果が得られた。

### (1) 天皇制について

#### 1 現行のままで良いと思う

- |   |                    |          |
|---|--------------------|----------|
| 2 | 天皇の地位は政治的にも強化さるべきだ | 一三(一)    |
| 3 | 天皇制はなくなる方向にゆくべきだ   | 四五八(七九)  |
| 4 | わからない              | 六一(一五)   |
| 計 |                    | 八五六(一三七) |

(2) 靖国神社について

- |   |   |          |
|---|---|----------|
| 1 | 靖国神社は宗教法人だから信者だけが参詣すべきだ   | 三一(四六)   |
| 2 | 護国の英霊を祀ってあるところだから個人の宗教にかかわりなく参詣すべきだ   | 一〇一(一二)  |
| 3 | 英霊(ないし侵略戦争の犠牲者)の定義と範囲がきわめて限定的である。対象を太平洋戦争の犠牲者と包括的にし、別の慰霊施設(ないし平和を誓う施設)を新設すべきだ | 二六三(三五)  |
| 4 | わからない   | 一八一(四四)  |
| 計 |   | 八五六(一三七) |

\* (一) 内はいずれも女子の内数

調査は一週間以前に予告のうえ六月一六日から二三日までの一週間にわたり私の担当する講座の受講生に対してなされた。<sup>(2)</sup>調査の実施に当り、いうまでもなく私の意見によって被調査者が影響をうけることを恐れ、アンケートの説  
明は最少限度にとどめた。

すなわち、まず天皇制について、この用語は昭和七(一九三二)年日本共産党テーゼにおいて当時の天皇制ファシズム支配原理を指称したことに起源するが、ここでは広義に解し、大和朝廷成立らしい歴史的発展の中でいろいろの位

置付けを持たされ現在に及んだ制度を示すものとする、また靖国神社については、もともと天皇制支配を強化するため明治政府によって創建された神社の一つであるが、戦後GHQの神道指令にもとづく国家神道解体過程で、祭神をそのままにして単立宗教法人として再出発したものである。

前記二つの設問のそれぞれ四つの選択肢のうち最も適当と思われる一ツ宛に○印を付すこと、なおそれだけでは解答が不十分なむきはそれぞれの意見欄にできるだけ具体的補足意見を記入するよう指示した結果が前表のようになった。

まず天皇制アンケートについて、1の現行制度維持賛成の多いのが目立つ。その理由とするところを補足意見からひろって見ると、この制度が歴史的遺産としての重みを持ち、日本人の民族的精神的統合の象徴としてふさわしいとする。他方、象徴天皇制という憲法の枠からはみ出し、近時反動復古への道を拓くかのように拡大解釈されつつある危険と疑惑も指摘された。しかし現在社会的統合の象徴としてこれに代る良い制度が早急に考えられないままに、この制度を廃止した場合の左右の対立激突が予想されるので消極的に賛成というものであった。

2の政治的に強化さるべし、との少数意見の内容はイギリスのような立憲君主を指向しむしろ1に包含さるべきものである。

3のなくなる方向、が最大多数を占めたが内容として目星しいものは、血統による世襲制という象徴の身分制度が民主主義にふさわしくない、象徴としての天皇制の経費高、税金の無駄使い説、象徴無価値説などのほか、いままでの歴史が天皇を政治的に悪用したことが多かった、さいきん右傾化の危険にさらされているとの指摘、そして何よりも天皇の戦争責任追及が強く論議されていたが、ではそのように無用有害とも思える天皇制を如何にして廃止すべき

かの具体的、建設的意見は皆無に近かった。せいぜい段階的になくす方向、自然崩壊、世代交替のとき論議されるであろうとかの抽象的提案であり、この問題については他者依存型が大勢を占めた。

4のわからない、は補足意見がばらついていたが比較的1に近かった。

こう見てくると年令が下り、学歴が高くなるほど象徴天皇制批判や無関心が高まるという一般認識が数字で示されるときともに補足意見の総合では天皇制についてその価値を積極的に認める者、消極的に認める者を合せて大多数が現行象徴天皇制維持賛成と解釈して良いであろう。

これはときどき実施される天皇制意識調査の枠を出てないわが国民の一般的意見と見てほぼ間違いない。<sup>(4)</sup> ただここでは天皇制一般について論ずる訳ではなく、信仰の自由の問題に関連してそれをどのように解釈しているかを知りたかった。前記四ツの選択肢解答の補足意見に見られる、戦前の天皇制支配による信仰の自由の抑圧への多数の警戒発言は、好むと好まざるとに拘わらず、この問題について今後天皇制のあるべき方向を示唆するものであろう。

次に靖国神社について、まず、4のわからない、が意外に多かった。天皇制設問でわからないと答えた者の大部分が補足意見を書いているのに、この場合はほぼ半数が無記入だったことはある意味でこの問題の難しさを示すものである。設問はさいしよ英霊（ないし侵略戦争の犠牲者）の定義と範囲がきわめて限定的である。御霊（みたま）信仰の原点に立ちかえり対象を敵味方の区別なく太平洋戦争のすべての犠牲者と包括的にし、別の慰霊施設（ないし平和を誓う施設）を新設すべきだ、であった。しかしこれではあまりにも設問者の意見が強調され、誘導設問すぎると思つた。たしかに補足意見から推測するとこの選択肢を採用した場合、構成比は大幅に変わったと思われる。アンケート自体の難かしさを示すものであるが、他方において戦争体験の有無という世代感覚の相違も如実に示したことにな

る。抽象的に個人の信仰の自由を強調する補足意見が多かった。

いずれにしても、1の信者だけが参詣すべし、が最大多数であったが、その補足意見は靖国の存在は不必要、不愉快、反省するため他の施設の設置を、宗教に対する国家介入の排除、靖国英霊の押しつけ反対、靖国特別扱いは困る、など総じて3の設問に近い意見が多かった。ちなみにこの解答をした者が前記天皇制設問ではどうであったか。天皇制1六八(一六)、2 〇〇(〇)、3 二三〇(二八)、4 一三(二)であった。

2の護国の英霊、意見は一番少く、それを当然とする意見のほか、参詣は義務ではなく個人の自由、また犠牲者を祀るのは宗教意識ではないとの意見も見られた。天皇制との関連は次の通り。1 六一(六)、2 一〇〇(〇)、3 二八(五)、4 二(一)。天皇制支持者の特に多いのが目立っている。

3の新慰霊施設、意見は1について多いが、補足意見の中に英霊ないし犠牲者の範囲の問題について、軍人だけでなく民間人も、贖罪のため旧敵国人も、など多数の意見があった。次ぎに慰霊は神道形式を排除して非宗教的なものとする、みんなが集える平和公園にすること、などのほか日本が依然としてアジア諸国民に自己の戦争責任を謝罪していないなど強調されていた。さいごに天皇制との関連は次の通り。1 九二(一三)、2 二〇(〇)、3 一五一(二六)、4 一八(六)。

過激な補足意見も散見されたとはいえ、多くの人に共通している心情は純粋な気持で護国の英霊(この具体的定義は後述の如く論議があるとしても)は慰霊すべきだということ、そしてそれは宗教信仰の差異を超えてすべての人が参加できるよう、非宗教的施設、方法でなさるべし、というものの如くであった。

## 二 国家神道とローマ皇帝崇拜

いうまでもなく明治憲法下天皇制支配と靖国神社は国家神道体制の形成過程に密接な関連を持つ。すなわち、明治維新直後、神祇官再興、神仏分離示達をはじめ神道国教化の国民教化政策を強力に推進し、伊勢神宮を本宗とする全神社の再編成により天皇崇拜と直結した神社信仰体系を形成した。明治五（一八七二）年教部省新設、一七兼題制定から、明治一五（一八八二）年軍人勅諭、同二三（一八九〇）年教育勅語の発布で、もともとそれ自体の教典を持たなかった神道は、ここに国家神道の教理的完成期を迎える。すなわちその教理内容は、まず『記紀神話』を拠り所とし、天皇を最高の現人神にし、南方系農耕儀礼神、大陸系シャーマニズム諸神をピラミッド型に序列化する複合的多数神体系を形成した。それに維新後流入した西欧の自由民権思想とR・ヒルマーの王権神授説を含む団体主義的国家観のうち前者を排撃し、後者を採用するとともに朱子学の日本化された儒教倫理で補強することにより、日本的な封建的忠誠と祖先崇拜を培養して天皇崇拜に直結する国粹主義を昂揚し、国家神道の教典となすに至った<sup>(6)</sup>。

さらにこの天皇制支配をイデオロギー的に強化するため明治憲法政府は多数の創建神社をつくった。多数の南朝系天皇、皇族神社、南朝忠臣神社や東郷神社、乃木神社などのほか戦没者を祭神としてピラミット型の底辺に据える靖国神社がこれである。

靖国神社は明治初（一八六八）年太政官布告により官軍戦没者慰霊のため京都東山に招魂社として創建されたが、同二（一八六九）年大村益次郎により東京九段に創建されたものと合祀して、同一二（一八七九）年靖国神社と改称した。同神社はその後陸海軍所管の宗教施設として特別の地位と恩顧が与えられ、天皇崇拜と軍国主義昂揚の象徴となっ

た。祭神はその後多くの戦争ごとの戦没者を護国の英霊として合祀しつつ、現人神たる天皇のこれえのご親拝はファナティックな侵略政策を推進するうえで、まことに効果的役割を果たした。つまり英霊はファシズム集権支配の絶妙な心理的用具の一つとして利用されたのである。<sup>(7)</sup>

すなわち、神々にひきいれられたヤマト民族は排他的民族主義、偏狭な選民意識で八紘一宇実現の聖戦と称して「まつろわぬ者どもを討ち平げ」（軍人勅諭）するためアジア諸国の侵略に狂奔したばかりでなく、国内的にはこの教理に反する信仰活動もことごとく摺伏せしめたのである。大本教、ひとのみち、天理教をはじめ多くの宗教は異端として苛酷に糾弾弾圧され、あるいは教理変更された。また靖国神社参拝は宗教ではなく、それは天皇への忠誠、愛国心の発露なりと強弁してキリスト教はじめ各宗教の信仰の自由をふみにじったし、灯台社などの一部団体を除いて、他のすべての宗教団体はこれに摺伏した。このように国家神道は超宗教的位置付けを主張してこれを国民に無理矢理押しつけたのである。

この天皇制支配とそれを援護する神々の体系による信仰弾圧は古代ローマ皇帝崇拜とキリスト教の関係に多くの類似点を持つ。すなわち、ローマ共和制末期、スラが神の加護を得て内乱の鎮定に成功したとき、元老院は彼の功績を認めて終身執政官に任命すると同時に複合的多数神のピラミット型の頂点に立つユピテル（のちミトラ）の体現者、現人神として神格化した。厳密にはアウグストス帝にはじまる皇帝崇拜の基礎はここに確立されたのである。つまり皇帝は政治的主権者であると同時に、多数神の頂点に立つ現人神（ないし死後神）として全土の神的統合の象徴とされた。

このような神々の体系に叛旗を翻したのはまずエホバを唯一最高神とするユダヤ教であり、ついでイエスを救世主



とするキリスト教であった。もともとユダヤ人は商人としてローマ各地で活躍していたが、四〇年ローマの属領となつたユダヤは七〇年第一次独立戦争で敗れ、一三二年第二次独立戦争はローマに苛酷に鎮定され、ユダヤ人は奴隷として各地に四散され、以後二〇〇年流浪の民となる。

ところで彼等ディアスポーラの身にとって厳格な戒律と祭祀儀典を要求されるユダヤ信仰はまことに受入れ難いものであった。形式より堅信に重点を置くキリスト教がこれらヘレニストの社会に適応同化したことは肯ける。キリスト教理（新約聖書）が二世紀から三世紀、一般には一世紀末から二世紀末にかけて形成されたといわれることは前記ユダヤの滅亡と、またキリスト教徒の拡大とに無縁ではない。だがキリスト教徒の拡大はローマの皇帝崇拜を上から要求する帝権と正面衝突した。

前者の社会的適応柔軟性にも拘らず、こと信仰に関しては救世主イエスのみを信じ、皇帝崇拜を頑強に拒否したからである。

皇帝（のちミトラ）崇拜とキリスト教の本格的対決は二世紀末にはじまる。前者はローマの官吏支配層、富裕な商人、ローマ正規軍人に多くの信者を持ち、後者は前述の如くさいしよ奴隷、庶民から次第に上向した。

六四年ネロ帝のキリスト教徒虐殺は多分に偶発的であつたとはいへ、その後散発的な各地での迫害は次第に組織的、意図的となり、二五〇年デキウス帝による全国的大迫害、ディオクレティアヌス帝の二九五年軍隊、宮廷内迫害、三〇三年全国的大迫害、三〇八年マクシムス・ダヤ帝の大迫害をはじめ二〇〇年にわたる迫害と弾圧は原始キリスト教会の受難史であり、逆に信仰の自由のための闘争の輝かしい勝利であつた。三一三年コンスタンティヌス帝がミラノ勅令でキリスト教を公認し、彼自身も功利的打算で入信したとき、ローマの神権政治はここに終止符を打った

のである。

キリスト教は何故勝利したか。M・ウェーバーは近代プロテスタンティズムのエネルギーにつき、多様化、変動社会に即応した現世拒否的なそれゆえ行動的改革的倫理たることを主張したが、これを援用すれば皇帝崇拜が現世肯定的、保守的倫理を固執、要求し、逆に多民族の慣習、文化に適応同化し、社会の発展に対応して自然成長した前者に打ち破られたと見るべきだろう。(9)(10)

### 三 わが国の宗教構造

ファシズム時代の天皇神権政治がその底辺に戦没者軍人を祭神に据え、財閥、寄生大地主、軍人支配層のイニシアティブのもとに宗教弾圧した事態は古代ローマのそれと外形的類似点を持つ。だがわが国における神権政治の終焉は第二次大戦の敗戦、ポツダム宣言の受諾、民主化達成のための連合軍の占領という外圧によってのみ達成された。

戦局の帰趨も漸く見えた昭和一九(一九四四)年極東地域協同委員会は連合軍に対し、日本占領後の信仰の自由に関し、国家神道の狂熱が国民に及ぼしている影響力の衰退を待つことを勧告した。(11)昭和二〇(一九四五)年末連合軍司令官による神道指令はこの延長線上にあるもので、翌年初頭、天皇の人間宣言とともに国家神道は解体したのである。昭和二一(一九四六)年新憲法はこの趣旨をひきついで国民民主主義、平和主義、民主主義を謳い、第二〇条、第八九条で国教分離と信仰の自由を保障した。このように与えられた民主主義はわれわれの手で涵養されて三〇年、その成長の尺度はわれわれが如何に信仰の自由を守るかにかかっている。一旦は四分五裂したかに見えた神々の体系は次第に凝集の度を加えんとしている。われわれはローマ・原始キリスト教会の大衆に対する熱意と努力をいまこそ見習わ

ねばならないであろう。

ところでローマの神権政治にも比すべき宗教上の問題が、今やGNP世界第二位といわれる経済大国、いや公害と環境汚染に悩まされる、それでも平均的には政治的関心を持つ大衆社会時代の現代日本でどうして起るのか、それ自体重要な考察の対象である。

ヨーロッパにおける宗教変遷史は一般に古代のアニミズム的自然神、精霊、祖先神、擬人神から社会の習合発展でそれら氏族神の統一過程としての征服氏族神上位の多数神形態を経て一神教へ、つまり自然宗教から氏族、民族宗教、そして創唱、普遍宗教への歴史的展開をとげている。その過程において前者の宗教感情は後者のそのの中に発展的解消ないし融合することが多かったし、逆に後者は地域慣習文化に適応同化習合することによって益々普遍、広域性を強化したといえる。

他方、わが国における形態学上の変遷史も一般にはヨーロッパのそれとことなるものではない。ただその具体的内容においてはことなる。前者が後者の中に解消同化し尽くしてしまうことはなかった。たとえば信仰祭式のうちに祖先崇拜（御霊信仰もその一部）をいくぶん吸収したとはいえこの原始宗教感情を完全に融合したとはいえないし、またこれは他の既成伝来宗教についてもいえる。つまり解消同化し尽せない部分は人々の共通感情として部分的に残留せしめ乍ら発展するという、極めて特殊な複合的シンクレティズムを形成しているのである。これはわが国が海洋国家であると同時に国内的には農耕定着の集団社会型つまり馴成単一社会型であることに大きな原因<sup>(12)</sup>があると思われる。つねに統一、同化が求められる社会型の中に外来文化制度の流入、消化にあたり、そのときどきの新旧両者の差別と同化の繰返しを必要とした特殊な集権社会構造の反映でもあろう。

ところで現代における信仰の自由の問題をどう処理するかに局限して考えれば、このような複合的シンクレティズム宗教においては、それぞれの宗教感情発生の原点に立ち返って考えることが望ましいし、それがもつた糸を解きほぐす道でもある。現代の多様化、変動社会においては価値体系も多元的し、それゆえそれに見合う仏教、キリスト教など既成諸宗教の存在根拠も見出せようし、その限りにおいてその信仰の自由は保障さるべきである。他方、一般には明確な宗教感情というには疑義あるかもしれないが、精霊信仰、祖先崇拜に起源する共通感情の処理については前記信仰の自由を阻害しない範囲と方法において充足さるべきであろう。

この部分残留の共通感情を政治支配のエモーショナルな統合効果として使用するとき、しばしばファナティックな宗教弾圧を生むことになるのである。戦前の天皇制支配、靖国神社問題がこの延長線上にあることは間違いない。戦没者の英霊に対してヒューマニズムの立場から非宗教的に慰霊表敬すべし、との考えは前記靖国調査でも大方の支持があり、それは当然にこの方向で国民的コンセンサスも得られる筈である。この見地から靖国神社問題について更に具体的に検討して見たい。

#### 四 靖国神社と護国の英霊

靖国神社法案によれば、靖国神社は戦没者および国事に殉じた人々の英霊に対する国民の尊崇の念を表わすため、その遺徳をしのびこれを慰め、その事蹟をたたえる儀式行事等を行い、もってその偉業を永遠に伝える（第一条）ことを目的としている。またそれは特定の教理、教化育成など宗教活動は一切せず（第三条）、したがって国家による管理と公金支出は現行憲法に違反しないものである。表敬法案も宗教法人靖国神社に合祀する戦没者その他国事に

殉じた者の生前における国家に対する功績にかんがみ、国はこれらの者に対して、公に感謝と崇敬の意を表わす（第一条）となっており、これら文面の趣旨自体としてはまことにもっともであり、基本的には賛成である。しかし、具体的に慰霊さるべき護国の英霊とは何か、について論議が分れるのである。

まずだいいちに、靖国法案によれば、政令で定める基準に従い、靖国神社の申出に基いて内閣総理大臣が決定（第三条）することになっている。そして創建の由来にかんがみ、靖国神社だけが慰霊を行える（第二条）ことから、これは恐らく従来の祭神決定方法を踏襲することになる。それによれば、昭和四十七年二月二十八日付厚生省援護課長「戦没者の身分等調査」通知で、靖国神社からの依頼により平病死、敵前逃亡などによる刑死、自殺を除外するよう明記され、さらにそのほか氏名の判然しない戦死者、戦死者であっても遺骨の引き取り手のない英霊も除外されているので（こちらは千鳥ヶ淵戦没者墓苑に祀られている）、靖国神社の祭神は前記二つの条件に該当しない極めて限られた英霊だけが霊簿という戦死者の名簿に登録されて慰霊さるべき御霊（みたま）となるのである。ここでちょっと問題なのは、国家および地方公共団体が祭神決定という一宗教法人のほんらい独自で行うべき事務を肩代りしたとすれば、それは広義の補助金支出に当り、憲法第八十九条違反にならないかの疑義が生ずる。

他方、このように限定された祭神決定方法への批判がある。誰も好んで平病死する訳ではなく、敵前逃亡、自殺の認定それ自体戦時異常な社会環境で客観的判定たり得るかの疑問であり、まして氏名判然しない戦死者、遺骨の引き取り手のない戦死者こそなお一層戦争の犠牲者、慰霊さるべき英霊ではないか<sup>(13)</sup>というものである。

第二に、戦時国事に殉じた英霊で、戦争とは何かの問題がある。再び前記靖国祭神規定によれば、戦没者とは戦争において死亡した日本軍人および軍属を指すことになる。しかしこれは現代的社会通念を無視したアナクロニズムの

規定とならないか。たしかに昔時の戦争ならばそれは局地戦であり、戦闘の範囲は軍人、軍属であったかもしれない。しかし現代戦は総力戦の時代で戦線も銃後もあり得ない。事実、敗戦直前は本土決戦と称して軍隊は内地に戦線を構築し、庶民と雑居したし、激甚な本土空襲は軍人軍属よりもむしろ彼らの何倍もの庶民の生命身体財産が失われた。東京、大阪大空襲、ヒロシマ、ナガサキ原爆をはじめ多くの戦災で多数の庶民は悲しい戦争の犠牲者となった。そののみか今次大戦で強制徴兵、強制徴用された多数の朝鮮人、台湾・中国人に対し、冷酷、無慈悲な戦闘配置、強制労働で多数の戦死者、死亡者を出したにも拘らず、いまだ一顧も与えようとしないのはどうしたことかとの批判も出るのである。

さらに大東亜戦争の完遂と称してアジア諸国を侵略し、南京虐殺をはじめ何千万人におよぶアジア諸民族の生命身体財産を蹂躪し、掠取した。これらの人々をも戦争の犠牲者、戦没者とはいわないのだろうか。

もともと精霊ないし御霊（みたま）信仰は前述の如く日本人の社会構造に深く基因し、<sup>(15)</sup> かつ戦時凶事に仆れた殉難者を敵味方の区別なく慰霊するというまことにヒューマニズムに溢れた感情の発露に起源するものであったが、封建制定着過程より地域閉鎖性もあって次第に藩内者のそれに限られ、明治政府はそれをさらに固定化して官軍のみとし、靖国神社に至ってまことにインフューマン<sup>(16)</sup>な偏執狂的局限化を呈するに至ったのである。

祭神決定のこのインフューマンな局限化こそは益々選民意識、差別主義を助長して狂信的軍国主義のイデオロギー強化につながり、「靖国で会おう」の合言葉に示されるファシズム侵略主義の爆発的エネルギー源たり得たのである。そしてこの厳格な差別主義こそがうわべは一君万民同化を装う天皇制支配の根幹<sup>(17)</sup>でもあった。

それゆえ靖国関係法案が強行採決される度毎に戦争の被害を一番うけたアジア諸国民が日本の反動復古に危惧と不

信を増大していることを知るべきであろう。

だからといって私は現に靖国神社に祀られている英霊を戦犯視する気持は毛頭もない。否、むしろ逆に彼等こそは戦争の犠牲者であり、悲劇の主人公であった。一片の召集令状で私生活をなげうち戦場に赴いて、水漬く屍、草蒸す屍と散り果てた。彼等の戦死に心からの同情と慰霊表敬に吝でない。だがそうすべきは唯々彼等だけではない。

さいごに、護国の英霊で、いうところの護るべき国家とは何かの問題がある。靖国の英霊は不幸にも大多数が軍国主義ファシズム侵略戦争の正当性を鼓吹され、そのため戦場で散り果てた。だが敗戦によりファシズム日本の野望は挫折した。では彼等の戦死は無駄死、犬死であったか。否、わが国は敗戦という外圧を契機として国民主権、国際協調の平和主義、民主主義国家として再出発したのである。春秋の筆法を以てすれば、彼等の貴い死がなければ今日の日本はない。その意味で彼等は平和国家の礎石の一つであり、われわれはこの平和国家を護り育てるため彼等の苦闘をしのび、慰め、再び不幸な戦争を惹起しないことを誓うのであって、決してファシズム国家を夢み、それを再建せんと企てる訳ではない。

この見地からも、戦死者、護国の英霊を慰霊せんとするときは、御霊信仰の原点に立ち返って、単に靖国の英霊だけでなく、広く太平洋戦争の犠牲となった、軍人および庶民、日本人および諸国民を含めたすべての殉難者に対し、慰霊と贖罪をし、平和を誓う非宗教的施設を新設すべきではないか。

自民党は現在の宗教法人靖国神社を非宗教化すべし、とするが、右の論旨からもその非合理性が指摘できるだけでなく、それは結果的に軍国主義、侵略主義の讃美とならないか。

また他方において同神社は右のような戦没者を祭神として信仰したいという崇敬者(氏子に当る)、奉賛会員が現に

いる以上、それを廃止することは彼等の信仰の自由を頭越しに否定することにもなるう。

それゆえ同神社の存廃は偏えに彼等の意志によってのみ決めらるべきことである。

ところで、先年天皇、皇后両陛下は親善のため欧州ご巡幸の旅をされた。そのさきざきで天皇の戦争責任を追及する大衆デモの波動はわれわれを驚かせたことであった。ヨーロッパのようにわが国アジア侵略主義の直接的被害をうけなかった地域でさえ見られたこのような運動の盛り上りは、世界がいまだ日本の平和国家への前進に不信を抱いている証左であって、天皇はじめわれわれ自身も深く反省せねばならぬところである。たしかに天皇は今次大戦<sup>(18)</sup>について法律的责任はないとしても、とくに道義的責任の存在を主張する声があるが、私も賛成である。

しかしこれは天皇個人の問題にかかわるものであるだけでなく、われわれ日本人自身の問題でもある。天皇を社会的統合の象徴とするわれら日本人は世界に対して、とりわけアジア諸民族に対して無謀な侵略戦争の贖罪をいまだ果していないこと、戦争処理についての道義的責任を果していないことを銘記すべきである。侵略地域のアジア諸民族に対する精神的、物質的損害については既に賠償（ないし経済援助）で支払済などと事務的に片付けられる性質のものでない。ましてや、その戦時賠償さえ請求しない好意ある隣国に対してわが国はいかなる態度をとったか。

わが国民はじめアジア諸国民の広義の戦争犠牲者を慰霊し、あわせてわが国が国際協調と平和を内外に誓う、いわゆる非宗教的平和慰霊堂の新設を重ねて主張するものである。

ではどこに設置すべきか。一案として広義の宮城内建設もありうる。皇室内廷関係のご都合はわからないが、日本武道館が設置されていることでもあり、その近辺かその他の場所に平和公園を伴う平和慰霊堂が考えられよう。こうした場合の効用は、天皇が内外に対して前記侵略戦争の道義的責任をその態度で果されたと受取れるほか、平和堂を<sup>(19)</sup>



皇居の間近におくことにより天皇の平和へのご関心の深さと、他方においてバッキンガム宮殿にいつも集う世界の人々にも比して、常時平和堂に参向する日本人および世界の諸民族が社会的統合の象徴としての天皇、アジアにおける平和国家の象徴としての天皇に親近感と愛情を持つことにもなる。それはまたさいきん雲の上に隠れた天皇を平和国家の国民一人一人に身近かなものとさせる最良の社会的効果も持ち得るであらう。

## むすび

以上のように靖国問題は戦死者の英霊を慰霊すべきだ、との共通感情をふまえて、次には英霊とは何か、戦争とは何か、護るべき国家とは何か、戦争責任をどう処理すべきかについて国民の具体的コンセンサスを得ることが先決であらう。

自民党は日本遺族会系の票田を考慮して靖国関係法案を推進しているようだが、同党内においてさえそれに倍する宗教反対票があることも決して無視してはならないだろう。

また、野党側は、靖国関係法案上程のたびごとに唯々消極的に反対するだけでなく、むしろヒューマニズムの見地から、アジア諸民族への贖罪と平和を誓いうる日本の態度を積極的のうち出すべきであらう。

この見地に立つ施策によってこそ、すべての人々の信仰の自由が守られ、憲法第二〇条、第八九条がはじめて日本人の血肉化されることを知るべきである。

### 註(1) 靖国世論調査・設問項目

一、「国のため戦争などでなくなった方々に対して、国として追悼行事を行うことが当然だ」という意見がありますが、あ

なたはどう思いますか。そうした方が良いと思いますか、そうは思いませんか。

二、国のため戦争などでなくなった方々は、靖国神社にまつられていますか、あなたはこのことを、どう思いますか。それで良いと思いますか、それとも抵抗を感じますか。

三、靖国神社は戦前は国の手でまもられていましたが、戦後は国の手から離れて、一般のお寺や教会と同じようになりました。あなたはこのことをご存知ですか。

四、「国のため戦争などでなくなった方々にたいして、追悼の式典を靖国神社で行うべきだ」という意見がありますが、あなたはこの意見についてどう思いますか。

五、天皇が公式に靖国神社に参拝なさることについて、あなたはどう思いますか。問題はないと思いますか。そうは思いませんか。

六、「靖国神社だけはお寺や教会や他の神社とは別に、国が特別にお世話すべきである」という意見がありますが、あなたはこの意見についてどう思いますか。

七、「国のため戦争などでなくなった方々に対して、国民の誰もが、宗派にかかわらずみたまを慰めることができるようにすべきだ」という意見がありますが、あなたはこの意見に賛成しますか、賛成しませんか。

八、ところであなたはわが国の憲法に政教分離の原則（政治は宗教の世界に立ち入ってはならない。逆に宗教は政治の世界に立ち入ってはならない）という原則があることをご存知ですか。

\* 一万人のサンプリング調査で、右の質問に「ノー」と答えた人にはしつようにその理由をたづねた。また男女、年令、職業、教育、軍歴、戦没者、宗教、収入、支持政党を記載させた（『曲り角の靖国法案』昭和五十一年、日本基督教団出版局・一九一頁参照）。

(2) 在籍聴講学生一三三六名だから調査時出席率六四・四%

(3) 小林直樹氏「現代天皇制序説」『法律時報』・一九七六年四月号参照

(4) 松下圭一氏「大衆天皇制論」『中央公論』・一九五九年八月号（久野収・神島二郎編『天皇制論集』一九七四年・三一書房刊）

(5) 石田雄氏「家族国家観の形成」『明治思想史研究』未来社（同右『天皇制論集』参照）

- (6) 儒教が日本の中心的倫理規範であること。拙著『マルクス主義と宗教』第三文明社・昭和五十一年、参照
- (7) 大沢徹也氏「英霊崇拜と天皇制」『近代との邂逅』倭成出版社・昭和四八年、一一三頁参照
- (8) 熊本信夫氏「天皇制と宗教問題」『法律時報』・一九七六年四月号参照
- (9) 有名な、ウェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神・M. Weber, Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, 1904~5」のほかに、むしろ「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神・M. Weber, Die protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus, 1920」や「宗教的現世拒否の段階と方向の理論 M. Weber, Theorie der Stufen und Richtungen religiöser Weltabkehrung, 1916」を参考にせよ。
- (10) 『宗教年鑑』文化庁・一九七三年度によれば日本の宗教総人口約一億八〇〇〇万人（実人口約一億人との矛盾説明省略）のうちキリスト教信者は約七〇万人であり、インテリ層の極少部分に限られている。信者がサロンの雰囲気にはたつていてとすれば三思反省すべきだろう。ヨーロッパにおけるキリスト教の大衆定着が伝道者の熱意と努力の成果としても、その努力とはヨーロッパの慣習、風土、文化に適應同化したからであることを見落し勝ちである。日本においてキリスト教が大衆的支持を得ようとするならば信者たるもの、ヨーロッパからの輸入品をそのまま有難がっていないで、日本の慣習、風土、文化に教理、祭式儀礼などを適應同化させるべきであろう。もちろんヨーロッパ社会への定着が五、六世紀の努力の成果であるので、日本においてもそのくらいの歴史的射程で氣長に努力すべきである。たとえば一月二五日の降誕祭、十字架上のキリスト像などはヨーロッパ風土、慣習、文化に合せたものであり、反対に日本においては元旦詣とか祖先崇拜の慣習にそれを氣長に合致させるとかその他のいろいろ努力すべきである。同じように仏教その他の既成宗教も大衆離反を慨くだけでなく、積極的に現代日本の慣習、風土、文化に適應同化しようとしなければ完全に見捨てられてしまうであろう。
- (11) 『近代日本宗教史資料』倭成出版社・昭和四八年、二四三頁
- (12) 神島二郎氏「日本の近代化」『近代化の精神構造』評論社（『天皇制論集・第二輯』三一書房参照）
- (13) 森山恣氏『一九七五年三月一二日、四月七日朝日新聞・声欄』参照
- (14) 安宇植氏「靖国法案と朝鮮人戦犯」『世界』・一九七四年六月号
- (15) 網沢満昭氏「日本人の心性構造と天皇制」『天皇制』伝統と現代社・一九七五年、一二三頁以降
- (16) 村上重良氏『国家神道』岩波新書、一八五頁以降

- (17) 菅孝行氏『天皇論ノート』田畑書店、一九七五年、七頁以降および一六一頁以降
- (18) 小林直樹氏「天皇制についての覚書」『ジュリスト』、一九七三年九月一〇日号』参照
- (19) 天皇の戦争責任のとり方として退位論がある。しかしこれは現行皇室典範第四条で不可能であろう。この法改正を行うことは天皇の地位が益々政治的に悪用される危険が増大するので反対である。
- (20) 慰霊とそれにつらなる祖先崇拜というわが国民の共通感情はバレートの言葉を援用すれば宗教としての社会的事実の残基 *résidus* であり、既成諸宗教はその派生体 *dérivations* ともいえる。